

「現代日本医療の実証分析 続・医療経済学」

日本福祉大学教授 二木 立 著

本書は、二木氏が1985年に刊行した「医療経済学」の続編であり、前著の問題視角をいっそう拡充・深化した分析を展開し、現在医療経済が遭遇する基本問題の実証的解明と、その解決への処方箋を示したもののといえる。

二木氏の著書の特徴は、第1に臨床医の眼で医療の経済的側面を捉え、そのことが論証の強味となっていること、第2に章立てがつねに問題提起の形をとり、鋭い切り口で端的に核心に迫り、行政当局の公式見解にも敢えて異を唱える気概と統計の実証に意欲的に取り組んでいることである。

まず本書の冒頭で、各章のポイントを手短かに要約しているのは読者にとって便利である。第1章は「わが国病院の平均在院日数はなぜ長いのか?」のタイトルで、それへの解答を試みている。一般には、その長さは「異常値」であり、それが医療費増加の主因であると解釈されているが、二木氏は丹念な国際比較によって、それは「病床数の多さ、職員数の少なさ、老人施設の少なさの必

然的産物」であり、決して医療費増加の主因ではないと結論づけている。

このような通説に対する反論は、第2章の「医療費分析の新しい視角」においても、従来国民医療費の増加要因として強く指摘されている「自然増」が、言われるほどの増加寄与率を持たないこと、老人医療費増加の主因が「長期入院」であるとの通説は誤りであるなどの諸点を論証している。第2章の後半で、北海道の老人医療費調査に関連して、医療費の地域差に文化的・社会的要因が影響していることを指摘したことには、評者も賛意を表する。

第3章・第1節「わが国の私的病院チェーンはどこまで進んでいるか?」では、過去15年に及ぶ病院チェーンの形成発展の過程を詳細に分析し、その将来予測にまで及んでいる。特に、第2節の名古屋市の事例と重ね合わせた説明は具体的でわかりやすい。いずれにしても、第3章はわが国の病院経済分析に新たな視点を切り拓いたものとして特筆されてよい。

第4章・第1節は「わが国の医師所得は高すぎるか」であるが、それを正確に評価するためには、わが国医師の稼働の実態を考慮して比較すべきであり、結論の1つとして「欧米諸国に比べ著しく多い外来患者数」を挙げているのは、特に開業医の所得との関係を考える際に妥当である。第2節で看護婦の所得分析に正面切って取り組んだこと、およびその結果を近年における看護婦不足の原因とも結びつけている点は説得力がある。

第5章「脳卒中リハビリテーションの社会経済学」では、家族の介護力の低下に対して、地域ケア・地域リハビリテーション活動の強化を求め、また医療費節減との関係では、特に早期リハビリテーションの社会経済効果を評価し、科学的で現実的な治療・リハビリのマニュアルの作成を待望している。

以上のように、二木氏の分析は問題の焦点を定め、その解決に向かって利用可能な統計を精力的に活用し、それと臨床感覚とを突き合わせて結論を導いたものであり、医療問題を考えるうえで極めて示唆に富んでいる。

(帝京大学経済研究所所長
同大学 経済学部教授
江見 康一)

●A5 232頁 1990年
定価 2,987円(税込) 送料 300円

医学書院 刊(☎ 03-3817-5657)